

プロジェクト研究所 業績報告書（最終報告）

【研究プロジェクトの名称】

産学教育連携研究

【研究所の名称】

実践女子学園 産学教育連携研究 研究所

【研究所員】

所長	現代生活学科	教授	犬塚 潤一郎	
研究員	食生活科学科	教授	松島 照彦	
研究員	生活環境学科	教授	塚原 肇	
研究員	生活文化学科	准教授	塚原 拓馬	
研究員	現代生活学科	教授	行実 洋一	
研究員	現代生活学科	非常勤講師(H27-28)	谷口 浩二	

【設置期間】

2015 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日

【研究課題（テーマ）】

現代社会が大きな転換期にあるという基礎認識（環境・社会・人間の危機）のもとに、産業・社会・生活における具体的な課題への対処について、企業と大学とが連携して取り組む仕組み・モデル（事業形成＋人材育成というスキーム）を構築する。

【研究概要】

教育と労働、科学と産業との関係にあらわれる社会構造変容の分析研究に基づいて、大学と企業との教育連携事業を構想し、学生への多様な学習機会提供とともに、アクティブ・ラーニングに対応した教育システムの産学協働研究等を具体的に推し進める。

(1)企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化

- プロジェクト型演習授業
- ダイアログ型講義授業

(2)連携支援組織の準備

- 運営・組織計画の立案
- 人員・内外ネットワーク形成

様式 15-1

(3) 取り組み成果を広報するメディアづくり

- 印刷メディア
- web メディア

(4) 教育システム改善モデルの開発

- 具体的な教室づくり(什器、機器、ICT システム)
- 支援システムと運用ノウハウの開発(機器、ICT)
- 関連企業との協働開発の促進

【研究実績 (研究員の活動実績含む)】

以下の内容の詳細については、「産学教育連携研究 報告書」として別紙にまとめている。

「産学教育連携研究 報告書」

- 一 理論研究: (産学連携の基本的な考え方について)
- 二 CSR/SCV研究: (企業講義・演習の実施報告)
- 三 理念-事業展開研究: (理念と経営: 森永製菓との共同研究に基づく産学連携のモデル化)
- 四 ICTの教育活用: (演習での活用と私情協での研究発表)

各年次概要:

<2015 年>

(1) 企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化

年度内において、9 回の企業連携型講座を学内で開催した。

協力企業:

ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社

(執行役員シニアバイスプレジデント 金山 氏)

セガサミーホールディングス株式会社

(執行役員 グループCSR推進室長 石倉 氏)

フェニックスリゾート株式会社

(常務取締役 池田 氏)

ヤマトホールディングス株式会社

(法務・CSR戦略マネージャー 弘内 氏)

株式会社パソナグループ

(事業開発部 石井 氏、取締役専務執行役員 石田 氏)

株式会社パソナ東北創生

(代表取締役 戸塚 氏)

株式会社NTTデータ

(総務部総務担当部長 金江 氏)

様式 15-1

コカ・コーラ イースト ジャパン株式会社

(サステナビリティーマネジメント部長 吉田 氏)

東京海上グループ 東京海上日動火災保険株式会社

(経営企画部CSR室課長 鯉沼 氏)

CSR/CSV を中核概念として、新しい企業経営に取り組む各社の経営理念と組織・事業活動・評価・今後の計画等について、企業の経営層が直接学生に解説する機会とした。

正規授業に組み込む形で実施した。

生活文化学科、現代生活学科では、授業連携を果たすことができたが、食生活科学科、生活環境学科とは調節がつかず、連携できていない。

(2)連携支援組織の準備

一般的な意味で、企業協力による大学の授業改革については他大学での事例も増えてきたが、一方、CSR/CSV を中核概念として新しい社会・産業組織づくりを経営層と連携して取り組むという本学固有の取り組みについて、産業界では一定の評価を築きつつある。

一方内部的には、学科連携が達成されていず、具体的な組織構想への共通理解には達していない。

学内での教学向け支援組織づくりには実現の困難があるが、多くの企業を巻き込みながら新たに設立された CSR 検定の運営組織に参画し、検定を軸とした産学連携の仕組みづくりについて検討を始めた。

(3)取り組み成果を広報するメディアづくり

企業連携型講座については、学部レベルでの学生参加事例がまだないので、学科の既存媒体を活用した成果広報（現代生活学科「環境社会研究」等）にとどまる。

既存の活用・発展には務めているが、新規の立ち上げには取り組めていない。

直接的には、学内の人的資源、予算ともに払底しているため取り組む余裕がない。新たな実現の仕組みについて、工夫が必要である。

(4)教育システム改善モデルの開発

プロジェクト型演習授業（少人数・PBL 型）およびダイアログ型講義授業（大人数・相互型講義）に分けて、2様の形態でのアクティブラーニング支援について、ICT 活用の手法研究を進めた。

外部企業との連携では、株式会社イトーキ（ICT ソリューション企画推進部）との共同研究を進め、ソフト開発（古典教育コンテンツの企業向け配信システム）とともに新たな教育モデルの基本構想研究に取り組んだ。

様式 15-1

<2016 年>

(1)企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化

シンポジウム 1 回、企業連携型講座 11 回（9 社）を、年度内において学内で開催した。

協力者・協力企業：

(シンポジウム： 10 月 1 日開催)

安倍 昭恵 氏（内閣総理大臣夫人）

サラ・カサノバ 氏（日本マクドナルド株式会社 代表取締役社長兼 CEO）

笹谷 秀光 氏（株式会社伊藤園 常務執行役員、CSR 推進部長）

(企業連携型講座： 前期 7 回(6 社)、後期 4 回(3 社))

日本ロレアル株式会社

(プロフェッショナル プロダクツ事業本部 広報本部 部長 安尾 美由紀 氏)

ソフトバンク株式会社

(人事総務統括 CSR 統括部長 池田 昌人 氏)

株式会社幻冬舎

(雑誌・広告本部 雑誌局 局次長、ジンジャー編集部 部長、女性誌事業部 部長 片山 裕美 氏)

カシオ計算機株式会社

(CSR 推進部 CSR 推進室 室長 木村 則昭 氏)

カルビー株式会社

(社会貢献員会委員長 二宮 かおる 氏)

株式会社伊藤園

(CSR 推進部長 常務執行役員 笹谷 秀光 氏)

味の素株式会社

(グローバルコミュニケーション部 PR・CSR グループ シニアマネージャー 中尾 洋三 氏)

日本アイ・ビー・エム株式会社

(社会貢献部長 小川 愛 氏)

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(経営戦略室 KAITEKI グループ グループマネージャー 神田 三奈 氏)

シンポジウムは『CSR 女性会議』と題し、「複雑化する社会課題の解決策は、産業・社会・女性の新しい組み合わせにある」として、女性の社会参画拡大に視点を置き、「CSR」と「女性」の 2 つをキーワードに、行動派ファーストレディ、グローバル企業の女性社長、地域一企業連携型事業の先導者、という 3 人の登壇者の講演を中心に、学生による研究プレゼン

様式 15-1

テーションとパネルディスカッションを加えたプログラムとした。

企画の上では、世界的なビジネス誌『FORTUNE』の 2016 年「世界を変える企業 50 社」のうちの 2 社、マクドナルド社と伊藤園から経営者を招くとともに、女性の社会参画推進ではアイコン的な人物として、首相夫人をお招きすることとしたものである。

一般参加者も受け入れる公開講座として開催した。講演・討議中も会場からの質問ペーパーを受け入れる形式とし、参加者からの満足度も高かったが、学生参加については、授業時間との重なりから学生参加を認めない措置をとる教員もあり、機会を十分生かせなかったことは残念である。

企業連携型講座は、CSR/CSV を中核概念として、新しい企業経営に取り組む各社の経営理念と組織・事業活動・評価・今後の計画等について、企業の経営層が直接学生に解説する機会とした。

正規授業に組み込む形で実施し、PBL 型の研究発表形式での取り組みは、前後期に 1 回ずつ実施している。それぞれ、企業講義の後、1 か月、2 か月の間の学生共同研究を経て、成果を発表し講評を受ける形式のものとして実施した。

学部内の学科間での授業連携は調節がつかず、実現できていない。

(2) 連携支援組織の準備

学科間連携について討議を重ねたが、組織構想には達していない。産業界では一定の評価を確立しつつある一方、学内での教学向け支援組織づくりには実現の困難がある。外部組織も含めた、あたらたな形の産学連携の仕組みづくりが必要と考えられる。

(3) 取り組み成果を広報するメディアづくり

シンポジウム、企業連携型講座については、研究広報誌（『環境社会研究』）の発行と web 公開を行った。

本誌の編集は、全面的に学生編集部の取材・記事制作・編集として、年度を通じた総合的な PBL の機会となるようにした。

(4) 教育システム改善モデルの開発

特に PBL 型における、授業時間外における学生の共同学習の進め方について、IT の活用方法について試行を続けてきた。

本学では PC が必携となっておらず、一般に学生の IT 習熟度は低く、また教員側の対応・能力も不十分な事例が多くみられるため、IT 修得・活用についての学生の意識は高いものとは言えない。その現状を考慮し、今年度は高度な技術力を必要とせず、それでいて先進の IT 環境を活かす方法について、授業を通じて取り組んだ。

具体的には web のコラボレーションサービスと SNS の活用である。授業と授業時間外

学習、そして研究成果発表を一連の流れで組み立てるものとした。1年生と2年生のPBLに取り入れ、ITへの不慣れの状態から、具体的に成果の上がるまでを、学習プロセスとしてつなげることができた。3年生には、研究広報誌の記事の編集作業をITの活用・技術習得機会ともして、タブレット型PCの利用も含め、実践的な学習機会とした。

新たに高度なシステムを開発するのではなく、既存の先進サービスを活用する方向で教育上の試行を進め、PBLとしての成果は生まれている。

<2017年>

(1)企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化

従来からのCSR/CSVの理論的研究から、概念的な深化として、「理念と経営」モデルの研究へと進めた。

一般に企業は、「企業理念・ビジョン・行動指針」を定めて、組織及び事業の経営の基礎付けとしている。原理的には法令順守（コンプライアンス）やCSRもそこから導出されるものである。また具体的な事業計画や、現場の社員の状況認識・判断・行動を規定するものである。いわば「企業理念」が、具体的な企業の在り方と経営方針の基礎原理を成すことになる。しかし現実の事例では、「理念」と呼ばれているものがその名の通りの厳密性を備えていることは少なく、曖昧で多重の解釈を許したり、モットー（標語）のレベルにとどまるなどの例が多い。

一方、「共通（共有）価値の創造 CSV」が経営手法として重視されるように、変革期・新たな事業創造が要請されるこの時代状況においては、この「理念」の再解釈の能力が経営の根幹にかかわると考えられる。

この課題に対して、概念の研究と協働学習の手法である「グレートブックス・セミナー」を応用することを、本研究の次の展開に向けた研究課題とした。

森永製菓株式会社とイオン株式会社から研究協力を得ることができた。

基本的な研究フレームワークづくりのために、特に森永製菓と密接な関係を築き、1年間の共同研究を行った。一方、そのような集中的な研究の場合、参加学生も絞られるため、より多くの学生の学習機会ともなるよう、イオン株式会社とは、従来の講義・演習形式を拡張する形で共同研究を行った。

(2)連携支援組織の準備

学内外コミュニケーションのリソース不足のため、大きな展開はなしえていない。

(3)取り組み成果を広報するメディアづくり

企業との共同研究の成果は、研究広報誌（『環境社会研究』）の発行とweb公開による。

(4)教育システム改善モデルの開発

様式 15-1

web を使った共同学習について、「概念・企画フレームワーク」の授業・演習での活用を進めた。

【研究活動における成果】

1. 雑誌、学会発表、図書等

<2015 年>

『環境社会研究 0 4』（現代生活学科発行）に、企業連携講座の内容を掲載。Web にも公開。

図書館総合展 2015（パシフィコ横浜、2015 年 11 月 10 日～12 日）において、フォーラムを開催：

- ・新しい社会と人材教育

（株式会社パソナ 取締役専務執行役員 石田 氏、人事部 芝 氏）

- ・新しい働き方と ICT 支援

（株式会社イトーキ ICT ソリューション企画推進部部長大橋 氏）

企業連携講座は、正規授業の一部として学生に公開（生活文化学科、現代生活学科）

<2016 年>

『環境社会研究 0 5』（現代生活学科発行）に、企業連携講座の内容を掲載。Web にも公開。

図書館総合展 2016（パシフィコ横浜、2016 年 11 月 8 日～10 日）において、フォーラムを開催：

- ・教育オープン化時代の新しいコミュニティ・カレッジ型図書館づくりへマネジメントの課題を検討し、展望・計画を描く

（株式会社図書館流通センター（TRC）会長 谷一氏）

公益社団法人 私立大学情報教育協会の社会学研究グループ委員として、定期研究会で発表、また以下の合同研究会で報告。

- ・社会福祉学・社会学・教育学・統計学グループ

（平成 28 年 12 月 11 日）

<2017 年>

『環境社会研究 0 6』（現代生活学科発行）に、企業との協働研究、および講義・演習の内容を掲載。Web にも公開予定。

図書館総合展 2016（パシフィコ横浜、2017 年 11 月 7 日～ 9 日）において、フォーラムを開催：

様式 15-1

・図書館と地域創造、グローバルとローカルをつなぐ対話・発信力の革新

(国際ロータリークラブ理事 石黒氏、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター 教育協力部長&人物交流部長 進藤氏、他)

公益社団法人 私立大学情報教育協会「平成 29 年度 ICT 利用による教育改善研究発表会」
において発表

・「環境制約対応型社会・産業形成を題材とした、創造性・主体性を育成する総合教育」

(平成 29 年 8 月 9 日)

・同協会の専門委員会、対話集会においても発表

2. 学生・生徒の教育及び支援に関する還元

<2015 年>

企業協力による PBL の実施：

・羽田クロノゲート研修 (ヤマトグループ)

(生活文化学科、現代生活学科)

・CSV 事業企画 (ヤマトグループ)

(生活文化学科、現代生活学科)

・農業 6 次産業化 研修・研究発表 (パソナグループ)

(生活文化学科)

・ビジネスマン向け Great Books Seminar 参加・研究発表 (パソナグループ)

(生活文化学科)

成果は冊子 (『環境社会研究 0 4』) として配布。

<2016 年>

シンポジウムを、公開講座として実施。

企業連携講座を、正規授業の一部として実施 (現代生活学科)

(一般講義科目、および PBL 型演習授業)

研究成果を冊子としてまとめる編集部を、学生主体で組織・運営。

成果は冊子 (『環境社会研究 0 5』) として配布。

<2017 年>

企業連携講座を、正規授業の一部として実施 (現代生活学科)

(一般講義科目、および PBL 型演習授業)

1 年間にわたる企業研究を演習授業として実施 (現代生活学科)

(PBL 型演習授業、および一部を講義科目内にて)

研究成果を冊子としてまとめる編集部を、学生主体で組織・運営。

様式 15-1

成果は冊子（『環境社会研究06』）として配布。

web 協働学習を演習にて活用し、学生の ICT 教育ともする。

【研究内容の今後について】

(1)企業連携型講座の実施と運営方式のモデル化

産学連携のフレームワークとして、CSR/CSV から「理念と経営」モデルへの発展に十分な可能性があることが、これまでの研究実績を通じて得られた。

2017 年度に森永製菓株式会社との共同研究を通じてまとめたモデル（別紙「産学教育連携報告書」参照）に基づいて、他の企業への展開が計画される。

(2)連携支援組織の準備

外部組織との連携づくりについては、学内調整が進まず、今後の検討とせざるを得ない。

(3)取り組み成果を広報するメディアづくり

新規メディアについては、学内資源の手当て、および新たな工夫について検討せざるを得ない。

(4)教育システム改善モデルの開発

PBL 形式の授業における、web 協働形式については、実用的な運用ノウハウが蓄積されている。今後は、「概念・企画フレームワーク」のバリエーションを増やすことが計画される。

【総括（所感・達成度）】

キャリア教育（産業型の人材育成）はじめ、一般にみられる企業協力授業・PBL 事例とは異なる、企業経営の最先端課題に産学が協力して取り組み（研究し）、その過程を企業（経営層）および大学（学生）の学習機会ともする、という構想で始めた研究である。

企業から見ても例を見ないものであったにもかかわらず、数多くの企業の協力を得ることができた。大学の社会における役割は、ややもすれば産業界の後追いをすること（産業向けの人材輩出機関となること）とみられがちであるが、社会の構造的な課題を本質面から明らかにし、問題の核心に位置するという本来の役割があることについて、この小さなプロジェクトにおいても、数多くの企業人から評価されたことは成果であったと考えられる。

一方、問題を個々の教員・研究室の取り組みではなく、組織的なものとするためには、具体的な障害が多くあることも経験され、困難だけが結果として残るようにも感じられた。

ICT の学習への活用については、現実の設備状況、学生への組織的な教育体制から見て、技術的・理論的に適当なシステムを構築・運用することの困難も明らかとなった。どのような設計も、スケール化できる資源がなければ実用とはならないのは当然であるともいえる。

様式 15-1

現実の要件に応じた形で、技術・理論面では先端とは言えないながら、低コストで最新の技術状況を活用する形式は実現できた。

その一方、3年度に予定していた、ICT活用学習の仕組みづくりについて、予算が認められず、減額されたことは大変残念であった。映像型ネットワークの活用は、実用技術的にもようやく新しい段階に進むところであり、その最先端の領域を小規模ながら切り開ける予定であったが、本プロジェクト研究としては認められず、計画としては放棄せざるを得なかった。

【決算報告】

年度（西暦）	補助金額（円）	執行金額（円）
2015	1,500,000	1,234,683
2016	1,500,000	1,467,069
2017	748,000	748,000
合 計	3,748,000	3,449,752

※年度ごとの決算は別途報告済み。

※補助金は次年度への繰越が認められているため、執行金額が補助金額を超える場合がある。